

起業と性被害問題対策の実態

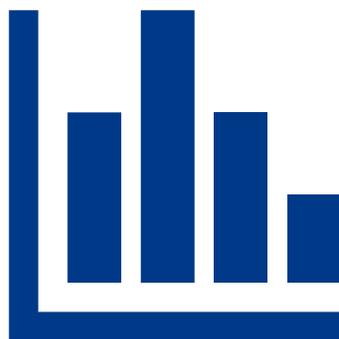
起業・経営支援に関する催しにおける
ジェンダーギャップ解消のための取り組みに関する調査レポート



調査の概要

調査期間	2024年10月1日～2024年11月30日
調査対象	起業・経営支援に関するイベントの運営を行っている法人の事業担当者(33名)
調査方法	オンラインの回答フォームで調査票を作成し、「起業」「経営」というキーワードが、ホームページに記載されている催しに対して調査への協力を依頼
調査者	江連千佳: 東京大学大学院学際情報学府/非営利株式会社ピロウ代表取締役 東詩歩: 和歌山大学観光学研究科/合同会社ギンエン代表 丸山朋華: 東京医科歯科大学医歯学総合研究科/株式会社DHwincycle 代表取締役

調査背景



近年、「女性版骨太の方針」で女性起業家への支援が掲げられるなど、女性起業家の活躍が政策的にも注目されています。しかし、2024年8月にNHKが報じたところによれば、**女性起業家の約半数が過去1年以内に何らかの性被害に遭っている**という深刻な実態が浮かび上がりました。

NHKによる報道を期に、個別の被害に関する告発は増えつつある一方で、**実際に**
どれほど対策が行われているのか、具体的な状況を把握するデータは十分に整備されていません。

そこで、本調査では「起業・経営の支援を行う催しの場において、性被害を予防するための対策はどの程度進んでいるのか」を明らかにすることを目的に、催しの運営者を対象に調査を実施しました。

調査サマリー

70%が性被害未対策

- ・ 催しの参加者に公開する形で対策をしている催しは3割程度
- ・ 運営者の中で性被害に関する教育を行っているものは半数程度

重層的な対策がキー

- ・ 対策を進めている催しほど、多面的に予防に取り組んでいる
- ・ 女性が参加しやすい環境づくりをしている催しほど重層的な対策を行っている

対策阻む3つの理由

- ・ 当事者意識の不足による優先順位と低下
- ・ 村意識によるリスクの認知の不足
- ・ 窓口誘導による再発防止困難な可能性

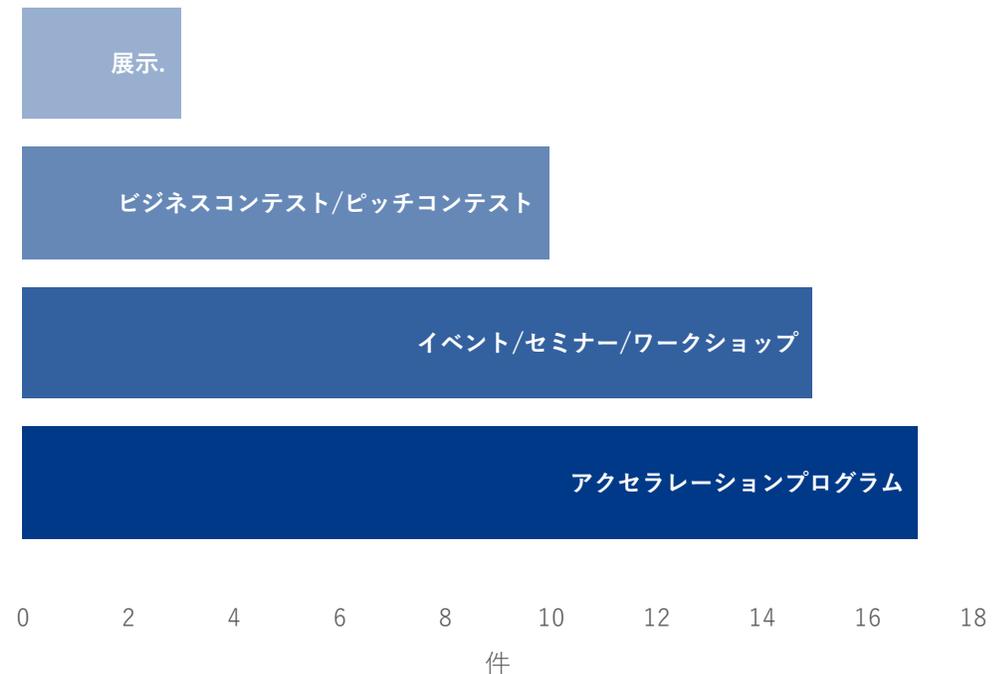
基礎統計量

調査に協力いただいた催しの基本情報の傾向を記載しています

催しの種類

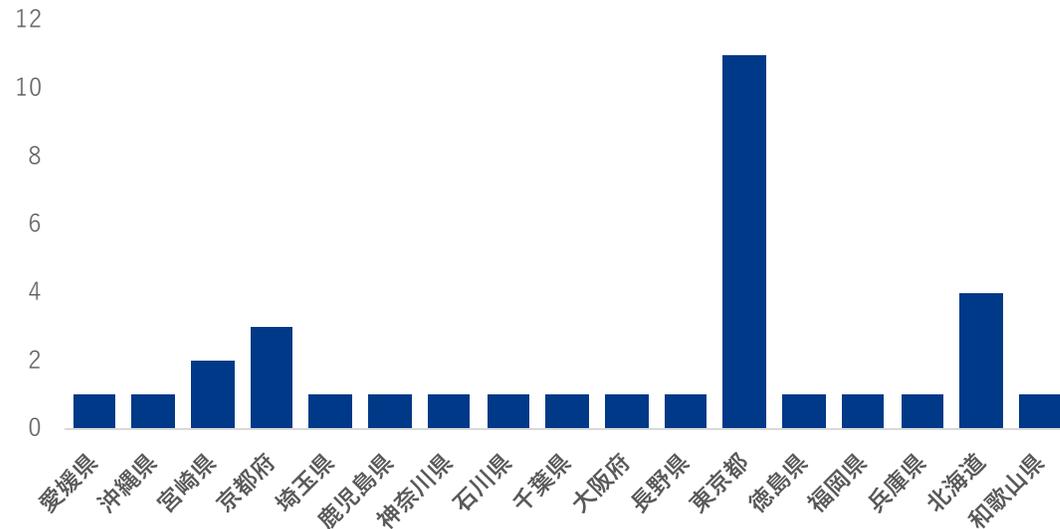
起業・経営支援の催しには様々な形態が考えられます。本調査では「展示会」「ビジネスコンテスト/ピッチコンテスト」、「イベント/セミナー/ワークショップ」、「アクセラレーションプログラム」の4つの開催形態を対象に調査を行いました。複数の形態を組み合わせた催しもあり、その割合は全体の約18%となりました。

催しの種類

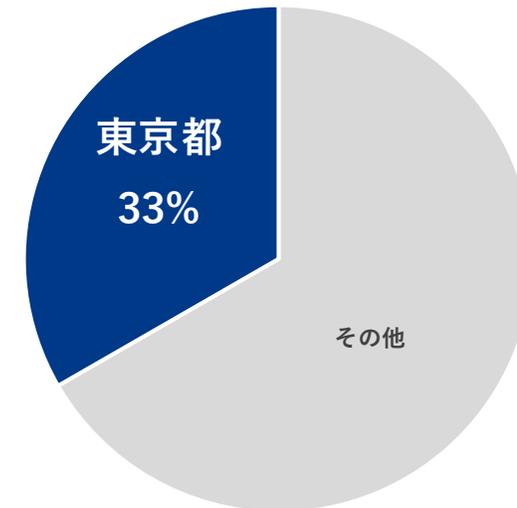


開催地について

開催地



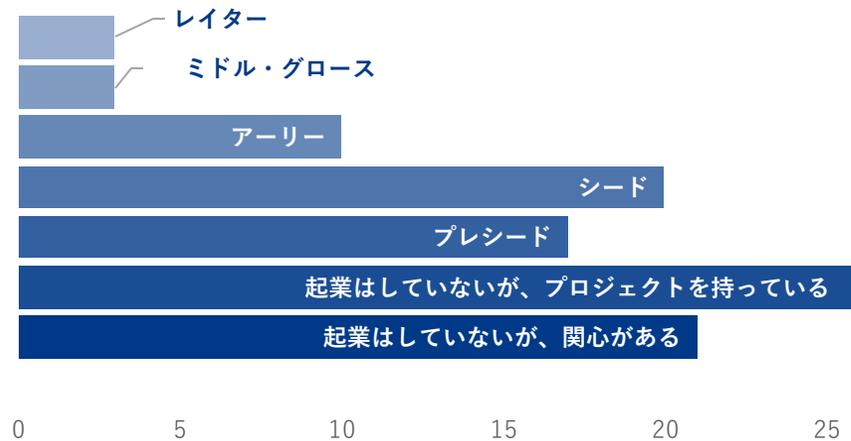
データに含む東京都開催の催しの割合



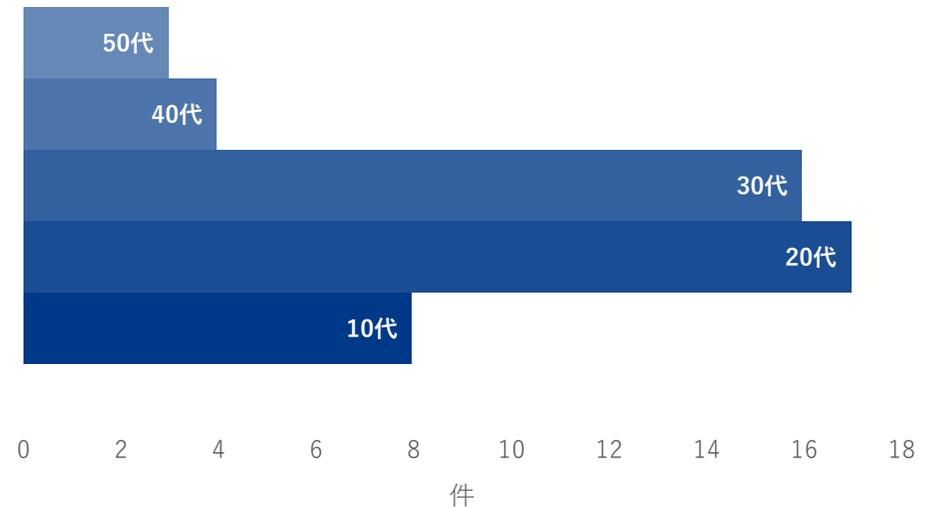
法人登記が最も多い起業の中心地である東京都にデータが偏ることが想定されましたが、東京都を中心に11都道府県のイベント運営者から調査にご協力いただくことができました。

対象年齢とフェーズ

対象とするフェーズ



主な対象年代



今回、調査に協力いただいた催しは**起業初期の事業フェーズ**の方を対象にしているもの、年代としては、**20代から30代の若年層**を対象にしているケースが多くなりました。

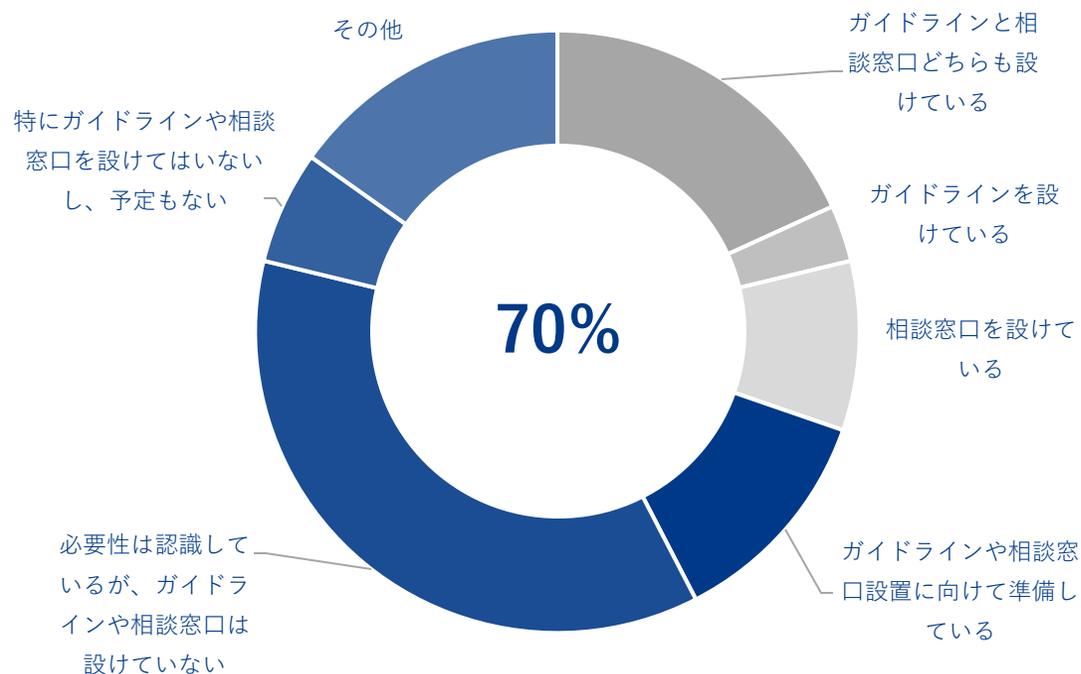
性被害予防の取り組みの実態

調査に協力いただいた催しの中で性被害予防の取り組みがどの程度行われているのが分析しています

参加者に向けた性被害の予防

70%の催しが性被害未対策

催しで性被害が発生することを想定した
ガイドラインおよび相談窓口の設置をしていますか

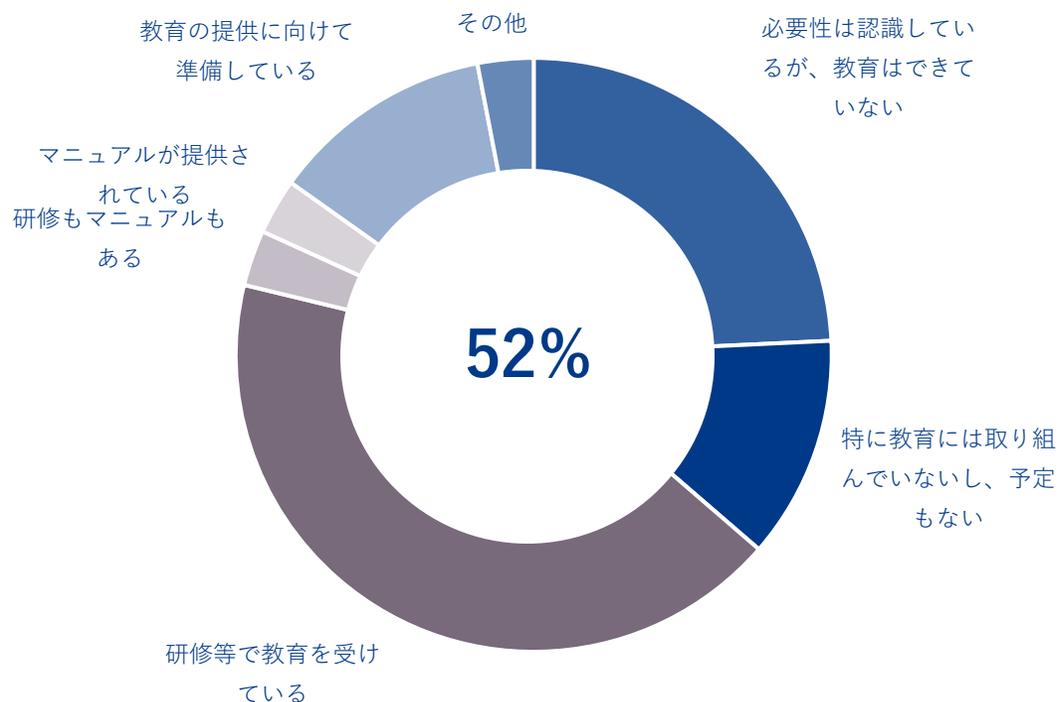


現時点で性被害が発生することに対してガイドラインや相談窓口といった**予防策を行っていない催しが70%にものぼる**ことがわかりました。ガイドラインと相談窓口どちらも設置しているのは2割以下であり、起業・経営関連の催しで性被害の発生を想定した対策が進んでいないことがわかります。

運営者への性被害に関連する教育の状況

教育を行っているのは半数程度

運営者は性被害防止に関連する 研修やマニュアル等で教育を受けていますか



運営者への性被害に関する教育の有無は性被害を予防する上で非常に重要ですが、52%の催しが教育を行っていません。教育を行っている催しの多くは研修を行っている」と回答していますが、「研修を行っている」と回答した催しの中には、「メンバーが所属している会社で受けていると思う」「個人的に受けている」などの自由記述も散見されました。**運営者全員が性被害への対応に関して共通の認識を持てる教育がされているかどうかには疑問が残る結果となりました。**

対策を行った理由

性被害の予防を行っている理由や予防の準備をしているを自由記述から分析した結果、主に2点の理由が見受けられました

当事者からの声

「イベント参加者から業界内で被害を受けたという声を受けて対策した」「女性社員から対策して欲しいと声があった」など、当事者から性被害について聞いたことや、**当事者意識の高い人が声を上げたことがきっかけ**になったというコメントが多く見受けられました。

問題意識

「準備中である」と答えた催しの多くは、「必要性を感じた」「スタートアップのイベントもハラスメントの温床になっているかもしれないという問題意識がある」など、起業や経営における性被害に対する問題意識を感じたことがきっかけであることが記述されていました。**昨今の報道によって「問題」として認識される機会が増加した**ことが関係している可能性があります。

未対策の理由

対策が不足している理由を自由記述から分析した結果、主に3点の理由が見受けられました

リソース・当事者意識の不足

「そこまで手が回らない」「考えたこともなかった」「上司が承認してくれない」といったコメントが見受けられました。起業と性被害の問題について、**催しの運営者が当事者意識を持っておらず、性被害の予防への優先順位が下がってしまう**という悪循環が発生している可能性があります。また、「どこで教育を受けられるのかわからない」など**専門的なサポートの不足**も見受けられました。

村意識

「ほとんど知り合いが参加しているから」「信頼できる人だけを審査で通しているから」といった内部での**信頼や親しい関係に依存する村意識的側面に基づく理由**が挙げられています。こうした閉鎖的な空気は、「うちのコミュニティに限ってそんな問題は起きないだろう」という思い込みを生みやすく、結果として**被害が起こっても表面化しづらい構造**を作ってしまう可能性があります。

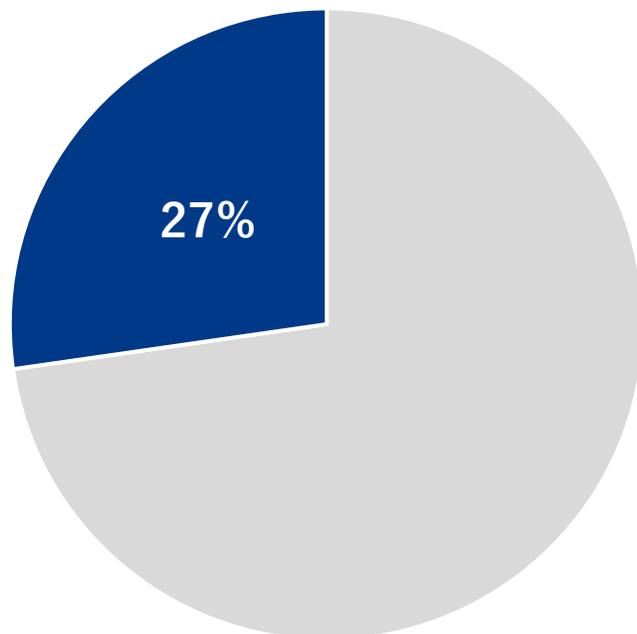
窓口誘導

「別法人(学校/行政/企業など)の委託事業なので、別法人が運用しているハラスメント窓口

に誘導している」など、**外部の窓口があるから独自で対策をする必要はない**と考えているケースも多く見られました。しかし、被害者からは「たらい回し」感や「見捨てられた」感を覚える可能性があります。また、外部の窓口への委託は、**コミュニティ内での再発防止策が十分に機能しない**おそれもあります。

[参考]参加者向けにも運営者向けにも取り組んでいる割合

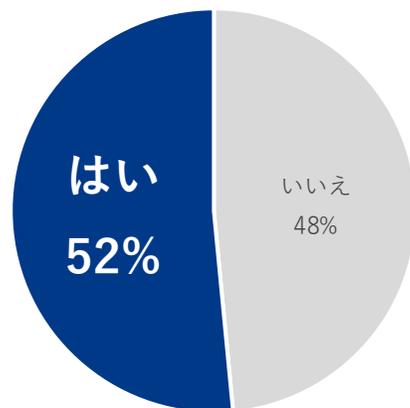
参加者に向けた性被害の予防と
運営者への教育の両者を行っている割合



参加者に向けて公開するガイドラインや相談窓口の設置と、運営者向けに性被害発生予防のための研修やマニュアル作成などの教育の**両方を行っている催しの割合は27%**でした。両者は相関関係にあり、参加者向けのガイドラインや相談窓口を整備している催しほど、運営者向け研修やマニュアル作成などの教育も併用している可能性が高いことがうかがえます。こうした**重層的な取り組み**を行うことで、性被害リスクの低減やトラブル発生時のスムーズな対応など、**より包括的な対策を実現できる**と考えられます。

[参考]女性の参加しやすい場づくりへの意識との関連性

催し全体として女性が参加しやすい環境づくりに具体的に取り組んでいますか



女性が参加しやすい場づくりをしている/いない催しにおける重層的な性被害予防を行っている割合



女性が参加しやすい場づくりを意識的に行っている催しの約4割が、複数の対策を組み合わせた“重層的な性被害予防”に取り組んでいることがわかりました。一方で、そのような場づくりを意識していない催しでは、わずか1割強にとどまっています。つまり、**女性が安心して参加できる環境を整えようとする姿勢がある催しほど、性被害リスクの低減に向けて多面的な対策を行う傾向が高い**と考えられます。実際に統計的な検証でも、両者の相関は有意な水準で確認されました。

調査の示唆と限界

- 本調査では、**性被害対策の未整備が多い一方で、対策を進めている催しほど運営者への教育と参加者への対策の明示の両面に配慮している**実態が明らかになりました。また、女性が参加しやすい場づくりを重視する催しでは、複数の対策を組み合わせる動きが顕著に見られるなど、**リスクへの認識と多面的な防止策の関連性が示唆**されています。
- 今後は、未対策の背景にあるリソース・当事者意識の不足や村意識を克服し、**ガイドライン・窓口の整備や運営者向け研修などの重層的な対策を一体的に行うことが求められます**。
- 本調査では約150件の催しに調査依頼を行いました。調査協力者は33名にとどまりました。「ジェンダーギャップ解消の取り組み」という調査表題であったため、ジェンダーギャップに問題関心がある運営者に回答が偏っている可能性があります。
- サンプル数が少ないため、[参考]と書かれた部分の分析については誤差が大きい可能性があります

ピロウについて



Vision

女性たちが心地よく眠りにつける”社会”を創る

Mission

未来に起こりうる
技術によるジェンダーギャップを予防する

会社概要

社名	非営利株式会社ピロウ(Pillow NPC)
設立	2021年5月
代表者	江連千佳
所在地	東京都北区赤羽1-7-9 赤羽第一葉山ビル4階
資本金	10万円
事業内容	女性起業家支援事業/シンクタンク



本レポートはクリエイティブ・コモンズ・ライセンスで提供しています

著作権者：非営利株式会社ピロウ

